

令和4年度版

筑波大学年次報告書

国立大学法人

筑波大学

## はじめに

3年余りに及んだコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻は、我々が激動するグローバル社会に生きていることを実感させるとともに、様々な社会の問題を浮き彫りにしてきました。現代社会は、新たな感染症や安全保障環境の変容、これらに伴う格差や分断の深刻化といった地球規模の課題が山積しており、こうした課題の解決のためにはあらゆるボーダーを越えた協業が不可欠です。

このような状況の中で大学が求められていることは、来たるべき社会を牽引できる哲学を確立し、それらに基づいた新たな価値を創造することです。それは、現状をより良くできる科学技術を発展させることであり、将来において社会に貢献する才能を育てることです。

本学は今年、開学50周年を迎えました。この50年間、本学は建学の理念に基づき、あらゆる意味において開かれた大学として不断の改革を行うことで我が国の大学改革を先導し続けてきました。また、昨年度からは指定国立大学法人としての活動を開始し、地球規模課題を解決する「真の総合大学」を掲げて多様な取組を展開しているところです。次の50年に向け本学は、建学の理念を継承し更に発展させるとともに、あらゆるボーダーを越え社会とのエンゲージメントを深めながら、予測不可能な時代の中で怯むことなく「あるべき未来」をデザインし、アカデミアとして未来社会の基盤となる“GLOBAL TRUST”を創出することにより、固定化された社会や価値観の変革を目指します。

本学が目指す大学像の実現に向けて、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくための基礎資料となるものです。社会からの理解と自らが進める改革・改善のために、大いに活用されることを期待しています。

令和5年11月

筑波大学長 永田 恭介

# 目 次

## I 総論

- 1 指定国立大学法人構想に関する取組状況..... 1
- 2 中期計画の実施状況 ..... 4
  - 【1】大学の基本的な目標
  - 【2】教育研究等の質の向上の状況
  - 【3】業務運営・財務内容等の状況

## II 令和4年度実績に係る組織評価結果

- 1 本部等の評価結果 ..... 21
  - 1. 本部
  - 2. 附属図書館
  - 3. 附属病院
  - 4. 附属学校教育局
- 2 教育研究組織の評価結果 ..... 26
  - 1. 系
  - 2. センター
  - 3. 学群
  - 4. 学術院

# I 総論

## 1 指定国立大学法人構想に関する取組状況

目指す大学像：地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ

### 1. 学問分野の壁を超える研究力強化

<達成目標の進捗状況（令和4年度）>

査読付き論文数	4,096 報	目標：5,000 報（2040 年）
TOP1%ジャーナル論文数	96 報	目標：180 報（2040 年）
英文の著書数	40 冊	目標：200 冊（2040 年）

#### ■ 国際頭脳循環による国際水準を超えた研究力の強化

研究循環システムを効果的に運用し、国際統合睡眠医科学研究機構を R1（世界級研究拠点）に分類  
世界最高水準の研究拠点形成のために必要な環境整備事業に対し、重点的・戦略的に予算を配分  
（参考）世界最高水準の研究拠点の候補

[筑波大学 計算科学研究センター](#)

[IIIS 筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構](#)

主な KPI の状況：海外教育研究ユニット設置累積数 20 件  
教員あたりの科研費採択数 0.75 件

#### ■ 異分野横断による新たな研究分野の創出

発展性の望める複数の異分野横断型リサーチユニットを母体とした学術センターに「量子生命機能情報  
研究センター」を選定

主な KPI の状況：異分野横断型リサーチユニット累積数 173 件

#### ■ 人類社会に新たな価値を生み出す研究成果の創出

「組織」対「組織」の産学連携活動を積極的に展開し、大型共同研究の獲得拡大に向けた活動を推進

主な KPI の状況：産学共著論文被引用数 20.6 回

### 2. 国境や組織の壁を超える人材育成

<達成目標の進捗状況（令和4年度）>

外国人学生数	3,427 人	目標：5,000 人（2030 年）
外国人学生割合	19.5%	目標：30%（2030 年）

#### ■ デザイン思考教育の全学展開－全学的チュートリアルによる人材育成－

チュートリアル教育タスクフォースを設置し、「つくば型チュートリアル教育の基本設計と導入計画（素  
案）」を策定

主な KPI の状況：学士課程から修士課程への進学率 45%

- 先進的な「高度」学際型教育の実現  
全学横断型の学術院の構想を検討するため、「新学術院設置検討委員会」を設置  
主な KPI の状況：修士課程から博士課程への進学率 14.7%
- 国際社会で活躍する優秀な外国人等人材の育成  
令和7年度入試から外国学校で教育を受けた学生の募集を拡大することを公表  
(参考) [筑波大学 留学生・帰国生徒の募集拡大へ](#)
- 筑波大学の教育システムの輸出・国際展開  
マレーシア海外分校の設立に向け、日本及びマレーシア政府へ設置申請

### 3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

<達成目標の進捗状況（令和4年度）>

スタートアップ累計数	212 件	目標：500 件（2040 年）
スピナウトレイズ	83 億円	目標：100 億円（2040 年）
産学共著論文被引用数	20.6 回	目標：30 回（2040 年）

- ベンチャーエコシステムの構築と大学発ベンチャーの国際展開  
「ビジネスディベロップ講座」「教員起業カビルドアップ講座」を開講し、アントレプレナーシップ教育を充実  
「ベンチャー企業相談室」「つばさ事業」を展開し、起業を目指す研究者を支援  
(参考) [つばさ事業](#)  
主な KPI の状況：アントレプレナーシップ教育受講者数 318 人
- ニーズドリブン型開発研究の推進  
社会ニーズ型外部法人として「つくばツインスパーク株式会社」を設立
- 筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするチャレンジフィールドの開拓と活用  
教員と企業の研究員がアンダーワンルーフで課題解決に取り組むための施設の整備のため、ITF.Forum（仮称）事業の推進に係る準備委員会を設置し、ITF.Forum（仮称）基本計画を策定
- 筑波研究学園都市を活用した国際連携  
グルノーブル・アルプ大学、エア・リキッド社（フランス）、本学の3組織で半導体の研究開発を推進するための海外共同研究室「J-FAST」をグルノーブル・アルプ大学内に設置  
(参考) [J-FAST](#)

#### 4-1. 多様な取組を支えるためのガバナンス強化

<達成目標の進捗状況（令和4年度）>

若手教員採用数	52 人	目標：900 人（2040 年）
---------	------	------------------

- 本部主導による戦略的な教員採用  
「ITF 助教制度」「全学戦略ポイント（学長裁量・若手研究者強化）」を開始し、若手を中心とした優秀な研究者の確保を戦略的に推進
- 多様な構成員の確保と教職員の在り方の見直し  
高度で専門的な人材の職にふさわしい処遇に係る制度設計等の検討に向けた課題を整理

■ 「大学経営推進局」の設置によるガバナンス強化

学長直轄の独立した教職協働型組織として「大学経営推進局」を設置し、本学の将来構想の立案・実施・検証・改善までのPDCAサイクルをエビデンスベースで効果的に回すことができる体制を整備

#### 4-2. 財源の多様化と好循環による財務基盤の強化

<達成目標の進捗状況（令和4年度）>

基金累計額	26 億円	目標：70 億円（2030 年）
共同研究費受入額	17.6 億円	目標：62 億円（2040 年）

■ ベンチャーエコシステム等を活用した財源の拡大と戦略的資金運用の強化

「筑波大学社会的価値創造債」200 億円を発行

（参考）[筑波大学社会的価値創造債（投資家向け情報）](#)

税理士・公認会計士と顧問契約を締結し、有価証券による寄附獲得に向けた体制を整備

■ 大型の産学共同研究の推進による外部資金の拡充

企業トップ共創型、クリエイティブマネージャー人材起点型に加え、イベント起点型を展開し、企業ニーズに対応した産学連携活動を積極的に推進

共同研究に要する間接経費率を 30%に引き上げ

■ 産学連携の国際展開による外部資金の獲得強化

シリコンバレー拠点（LII）を活用した国際協働研究推進プログラム（IMPUT）において、米国の企業等との橋渡しを行い、共同研究や起業の可能性等について米国の専門家によるメンタリングを実施

## 2 中期計画の実施状況

### 【1】大学の基本的な目標

筑波大学は我が国における大学改革の先導者であることを強く意識し、建学の理念に基づき、あらゆるボーダーを越え、研究教育の多様な分野で世界を牽引し、海外の有力大学に比肩する競争力を実現する。多様な格差や分断が顕在化する予測不能な時代において、筑波大学は怯むことなく「あるべき未来」を自ら描き、大学及び社会の停滞や固定化を打破する。新しい日常を築き、社会を変革させていくエンジンとして、学問の自由を共有できるパートナーとともに新たな学問分野の創成とトランスボーダー教育モデルを確立し、我が国のみならず世界に対するソーシャルインパクトを生み出す。こうした社会的役割を通して、アカデミアとして未来社会の基盤となる“GLOBAL TRUST※”の創出を目指し、以下の目標を掲げる。

1. 世界の競争と共創の環境の中で、国際的求心力を高めるとともに、新しい時代を支える GLOBAL TRUST の創出という役割を果たす真の総合大学を実現する。
2. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野における専門性を深めつつ、多様な分野の協働により地球規模課題の解決に挑む新たな学問分野を創成し、卓越した知の創造拠点として世界トップクラスに比肩する研究を展開する。
3. 世界から多様かつ優秀な学生を受け入れるとともに、幅広い最先端の研究成果に裏打ちされ、学生の個性と能力を開花させる教育手法を確立し、主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材を育成する。
4. 我が国最大のサイエンスシティである筑波研究学園都市の総力を結集し、世界に冠たる実験フィールドとするための中核的役割を担い、我が国のグローバル競争力強化に貢献する未来都市の創成を牽引する。
5. 持続的な成長を支えるため、学長のリーダーシップの下、社会とのエンゲージメントを前提とした財源の多様化を含め、強固な経営基盤を確立する。併せて、デジタルトランスフォーメーションやヒューマンエンパワーメントの推進により、活力にあふれたマネジメント体制を構築する。

※GLOBAL TRUST：個人と個人、個人と社会（あるいは組織など）だけでなく、社会と社会（あるいは組織と組織、国と国など）まで含めた信頼関係

## 【2】教育研究等の質の向上の状況

### 1. 社会との共創に関する取組

- ▶ 国際頭脳循環事業の推進【中期計画1】【指定国構想】\*
  - ・海外の著名な大学又は研究機関の研究者を含めた研究室を招致するユニット招致について、「海外教育研究ユニット招致枠」の対象となる教育研究ユニットを2件選定し、研究拠点の大型化を目指した支援強化・安定化を図った。また、海外教育研究ユニットを率いる Principal Investigator (PI) を1名採用した。
  - ・国際テニユアトラック制について、第2期のテニユア獲得審査を行い、5名が承継枠を獲得した。また、これまでの総括・検証を行うとともに、次期支援策の拡充に向けた検討を行った。
  
- ▶ 戦略的な教員人事による優秀な若手研究者の確保【中期計画1、18】【指定国構想】
  - ・第4期人事戦略の施策である「ITF 助教制度」、「全学戦略ポイント（若手研究者強化）」、「全学戦略ポイント（学長裁量）」を開始した。
    - ①ITF 助教制度  
令和4年11月に開始し、各部局で採用人事が進められており、令和5年6月以降に順次着任していく予定である。
    - ②全学戦略ポイント（若手研究者強化）  
令和4年度公募に係る審査が令和4年12月に完了し、6件が採択された。採択された研究者は令和5年2月以降に順次着任している。
    - ③全学戦略ポイント（学長裁量）  
学長及び関係副学長により大学の戦略を踏まえて支援を決定する方式で進めることとし、支援分野等の検討を令和5年1月以降に行っている。
  
- ▶ 研究循環システムによる国際的な研究拠点の形成【中期計画2】【指定国構想】
  - ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）事業による支援終了に伴い、国際統合睡眠医科学研究機構を先端研究センター群の級別分類における R1（世界級研究拠点）に位置付けるとともに、新たに共同利用・共同研究拠点に認定されたヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターを R3（重点育成研究拠点）から R2（全国級研究拠点）に昇級させた。また、評価期間5年目の最終年度として研究センターの期末評価を実施し、評価結果を踏まえて、次期評価期間の級を決定した。
  - ・新設した級別分類の「RS（世界先導研究拠点）」について認定評価を実施し、令和5年4月1日付で国際統合睡眠医科学研究機構を RS に昇級とすることを決定するなど、国際的な研究拠点の形成を進めた。
  
- ▶ 「学術センター」の設置による新規研究分野創出の推進【中期計画2】【指定国構想】
  - ・研究戦略イニシアティブ推進機構において、学内に形成されてきたリサーチユニット等を基盤とし、異分野横断型の研究拠点のインキュベーターとしての役割を担う「学術センター」の学内公募を行った。選定の結果「量子生命機能情報研究センター」が設置され、人件費・研究費配分及び研究スベ

\*【指定国構想】は、指定国立大学法人構想に関連する事項を示す。



ース供与等の課題に応じた支援を行った。

➤ 融合研究分野の創成を目指した研究者のマッピングと研究動向分析【中期計画3】

- ・研究分野の専門性の高さに依存せず日本語で研究者検索を可能にするため、論文や研究プロジェクト情報から自動で研究者のキーワードを収集し可視化するウェブシステム「学者の杜」の開発・データ整備を行い、その活用を推進した。
- ・自然科学研究機構を中心として開発を進める MIRAI-DX PURE ポータルにおいては、本学 URA が開発メンバー（Core 7）として参加し国内他大学研究者とのマッチング探索に活用している。

➤ 専門職人材ユニットの構築および活用【中期計画3】

- ・令和4年12月に第1回専門職人材の戦略的配置に関する検討委員会を開催し、学内の各組織を対象に、専門職人材に関するアンケートを実施した。当該アンケートにおいて、学内に在籍する専門職人材に関する職務内容や期待される目標・ミッション、必要とされる資格等の情報を収集し、学内の専門職人材の職の整理を行った。

➤ 国際的なネットワーク・ハブ機能の構築【中期計画4】【指定国構想】

- ・本学と協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機能の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現する Campus-in-Campus (CiC) 構想において、その協定校の新規拡充に向け、海外4大学と今後の交流等についての意見交換を行った。
- ・既存 CiC パートナー校との関係強化として、グルノーブル・アルプ大学、ユトレヒト大学、ルール大学ボーフム校、マレーシア工科大学及びオハイオ州立大学と双方向的活動を展開・活性化するための活動を実施した。
- ・CiC パートナー校同士の情報共有のため、CiC ニュースレターの発行を開始した。また、CiC パートナー校同士でより学生交流及び共同研究等が活発になるよう、CiC パートナー校専用 HP を作成した。

## 2. 教育に関する取組

➤ チュートリアル教育の開始に向けた検討【中期計画5】【指定国構想】

- ・教学デザイン室にチュートリアル教育タスクフォースを設置し、学群教育会議での意見交換等を経ながら検討を進め、令和5年3月に「つくば型チュートリアル教育の基本設計と導入計画（素案）」を策定した。
- ・各種会議における検討のほか、各学群長と教学デザイン室長の個別の意見交換や、学内で行われているチュートリアル型の教育に参加した学生との座談会形式の意見交換会を実施するなど、各学群の特性や学生の視点を踏まえながら、つくば型チュートリアル教育の実装に向け検討を進めた。
- ・今後の具体的な指導計画の作成やチューター教員向け FD プログラム開発の参考とするため、指定国構想の中でベンチマーク大学の一つとしたオーリン工科大学から講師を招き、FD・SD セミナーを開催した。

▶ 教育の内部質保証の実質化と教学 IR による評価の実施【中期計画 6】【指定国構想】

- ・教育の内部質保証の実質化を進めるべく、教学マネジメント室において学位プログラムのモニタリング及びプログラムレビューを計画的に実施した。また、エビデンスベースの教育改善を進めるため、教学マネジメント室に「教学 IR 部門」を新設し、教学 IR の体制を強化した。
- ・教学 IR 部門において、卒業生アンケートの分析や学生の履修行動の把握等を進め、学生の主体性、専門性、学際性の指標及び評価分析手法の方向性を整理した。
- ・教育に関する企画立案を担う教学デザイン室、教育の内部質保証を担う教学マネジメント室、ICT による教育の質の向上を推進する教育クラウド室の有機的連携を深め、先端的な教育システムの構築や優れた教育コンテンツの充実に向けた取組を加速するため、令和 4 年 12 月に「先端教学推進機構」を設置した。

▶ 課外活動を通じた学生の主体性・社会性の涵養【中期計画 7】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止と課外活動の両立を図るため、ガイドラインの順守並びに状況に応じた行動制限を適時適切に行い、年度を通して課外活動を止めることなく継続させた。
- ・留学生の課外活動参加を促し学生交流の機会を拡大するため、留学生がアクセスしやすいよう、全代会（全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議）の発案により学生団体紹介誌をリニューアルし、ホームページに掲載した。サークル活動に必要な日本語レベルや、サークル内の留学生の在籍状況、サークルに入る新入生の経験者と初心者の割合などをピクトグラム化し、言語標記に依らず、視認性、わかりやすさを向上させるとともに、8 か国語の自動翻訳機能を付加することで留学生の課外活動への参加者拡大を図った。
- ・新入生歓迎祭の参加団体の対象を、文化系、芸術系、体育系に属する課外活動団体に加えて一般学生団体まで拡大したことにより、新入生は、より多くの活動に直接触れることができたことから、課外活動の参加者の増加が図られた。
- ・つくばアクションプロジェクト（T-ACT）については、オンラインを活用した相談等を実施し、コロナ禍においても活動が継続できる体制を整備した。また、6 月にオンラインで実施した新入生歓迎会・活動報告会には 69 人が参加、12 月にオンラインで開催した T-ACT 公開シンポジウムには 61 人が参加した。これらのイベントを通して、本学学生及び教職員をはじめとした学内外の関係者の T-ACT への関心を高めた。

▶ 学びの機会及び場としての学生宿舎の整備【中期計画 7、35】

- ・先端的な教育研究の実践と学生文化の発信の場とする事を目的とした学生宿舎リニューアルに向けて、「学生宿舎リニューアル計画基本構想」を策定した。また、令和 4 年 11 月から、学生宿舎リニューアルに向けた PPP・PFI 導入可能性調査を行い、併せて基本計画の策定に着手した。

▶ 学生の主体的研究活動に対する支援【中期計画 8】【指定国構想】

- ・日本学術振興会特別研究員への申請支援等を通して、学生の主体的研究活動に対する支援獲得をサポートした。
- ・博士後期課程の学生を対象とする JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、351 名の学生に対して給付型の支援経費として 1 人あたり生活費相当額（月額 18.5 万円～20 万円）及び研究費

(年額 50 万円) の支援を行った。

- ・ TA・RA 事業等により博士後期課程学生 742 人に経済支援を行った。また、本学博士後期課程への進学を推奨する研究奨励奨学金として、選抜された学生約 50 名を対象に一律 10 万円を支給した。さらに、特別なプログラムに在学する学生の授業料を全額免除するなど、博士後期課程学生 795 人に対し重点的に授業料免除を行った。

▶ 先進的な高度学際型教育の実現【中期計画 8】【指定国構想】

- ・ 全学横断型の新学術院の具体的構想を検討するに当たり、その前提となる制度（研究科等連係課程実施基本組織）の活用可否について文部科学省に確認を行い、研究科等連係課程実施基本組織の制度活用を前提とした新学術院の設置形態等に関する考え方を整理した。また、今後具体的検討を進めるため、大学院教育会議の下に「新学術院設置検討委員会」を設置した。

▶ 博士後期課程における教育の充実と内部進学率の向上【中期計画 9】【指定国構想】

- ・ 人文社会ビジネス科学学術院に研究者養成の法学系の博士後期課程学位プログラムを再組織化すべくワーキングチームで複数の案を検討し、人文社会科学研究群が中心となって、新学際創造学術院（仮称）の下に学際的な「創成法学学位プログラム」（博士前期課程・博士後期課程）を新設する案を進めていくこととした。
- ・ 博士後期課程への内部進学率向上に向けて、博士後期課程学生を対象に、学内資金及び外部資金を活用した RA 経費や、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」等による各種経済支援策の充実に取り組んだ。

▶ 博士後期課程学生のキャリア形成支援【中期計画 9】【指定国構想】

- ・ 博士後期課程学生と博士人材を求める企業の出会いを促す本学独自のシステム「PhD×FUTURE.」の運用を主軸に、博士人材のキャリアについて考える機会を提供する大学院共通科目「博士のキャリアパス」、キャリア形成に必要な知識やノウハウを伝達するイベント「オンライングループキャリアセッション」を実施した。
- ・ 本学が参画する博士人材育成コンソーシアムのキャリア支援プログラムを通じ、本学学生が他大学院生とコミュニケーションを図る機会、また、自身のキャリアについて熟考する素材を提供した。
- ・ 博士人材と企業が実践的に接続する機会を提供するために、産学協働イノベーション人材育成協議会が推進する「研究インターンシップ」や文部科学省が推進する「ジョブ型研究インターンシップ」への参加を促した。
- ・ ヒューマンエンパワーメント推進局では、個別キャリア相談や局主催の各種イベント（面接・ES 対策講座、チャレンジ実践会、合同企業説明会・業界研究会・SDGs 企業説明会）、OB・OG キャリアカフェなどを通して、内外両側面から博士後期課程学生のキャリア形成支援の強化を図った。

▶ 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの整備【中期計画 10】

- ・ 令和 4 年 8 月に文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）の認定を受けた情報学群のプログラムを実施するとともに、応用基礎レベルの全学展開に向け、理工学群のプログラムを令和 5 年度の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）に

認定申請する準備を進めた。また、博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプラスプログラムのカリキュラム及び教育体制を整備し、令和5年度からの学生受入れに向けた準備を進めた。

▶ 「協働大学院」方式の学位プログラムの拡大【中期計画 11】

- ・スポーツウエルネス学学位プログラムにおいて、協働大学院方式を取り入れたリカレント教育プログラムを検討し、母体となるコンソーシアムの組織体制、カリキュラム、達成度評価及び3つのポリシーなど具体的構想を策定した。また、本構想をもとに需要調査（企業関係者ヒアリング・アンケート調査、修了生アンケート調査）を実施し、結果の分析を行った。

▶ 社会ニーズに合った教育プログラムの整備【中期計画 11】

- ・高等教育マネジメント人材養成プログラムにおいて、現プログラムの評価及びニーズ調査の一環として、履修生および大学幹部職員を対象とする調査を実施した。また、修了生を対象とするフォローアップ調査を開始した。
- ・初中等教育マネジメント人材養成プログラムにおいて、人間系に初中等教育マネジメント人材プログラム（Ed.D型プログラム）に係る準備委員会を設置しニーズ調査等を行い、Ed.D型プログラムを教育学学位プログラム（博士後期課程）のサブプログラムとする構想案を策定した。また、Ed.D型プログラム構想に向けた事業として、教育学・心理学・障害科学の教員が講師として参画するエクステンションプログラム「筑波スクールリーダーズカレッジ」を実施し、3つのコース（各コース全8日）を総数58名が受講した。

▶ 海外派遣を必修とする教育プログラムの拡大【中期計画 12】

- ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限が緩和されたことから、国際パートナーシップ研修（東南アジア）、海外語学研修等を行うとともに、新たに大学の世界展開力強化事業「アジア高等教育共同体形成促進」（Campus Asia6）の取組として、交換留学生を連携大学に派遣するプログラムを開始した。
- ・オンラインを活用した国際的な教育・交流プログラムの活用促進のため、同プログラムを実施する教育組織への経費支援を行った。

▶ 学生の海外派遣の支援【中期計画 12】

- ・筑波大学海外留学支援制度「はばたけ！筑大生」による経済支援を実施し、487名を採択した。
- ・学生の国際的モビリティ向上促進プログラム“Fly High！”（双方向型交流）を学内募集し、単位取得を伴う派遣プログラムの支援を行った（申請7件、採択4件／派遣人数41名）。
- ・日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定派遣）、官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」、日本学術振興会（JSPS）「若手研究者海外挑戦プログラム」による経済支援制度を活用し、派遣を促進した。
- ・「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応指針」に基づき実施形態を工夫しつつ、スチューデント・commonsを開室し、留学相談強化週間、留学説明会等のイベントや奨学金制度の広報・周知等を実施した。

- ・海外留学を希望する学生の掘起しのため、スチューデントサポートセンターのウェブサイトへ幅広い留学に関する情報を集約させ、より効果的な留学に関する情報発信を行った。

▶ 留学生のリクルーティング強化【中期計画 13】【指定国構想】

- ・令和3年度より設置しているアドミッションセンターの国際入試部門において、海外向けのオンライン進学相談窓口による留学相談対応、国内インターナショナルスクール等の訪問による大学やプログラムの説明、主に海外在住者向けの日本の大学説明会参加等の活動を行った。また、オンラインイベント“IMAGINE THE FUTURE.” FAIRにおいて Admissions Office ブースを設置し、訪問者対応を行った。
- ・本学への留学を検討している学生等が英語による授業科目や短期留学生履修可能科目の情報検索ができる機能を向上させるよう KdB を改修し運用を開始した。

▶ 留学生への支援【中期計画 13】【指定国構想】

- ・本学独自の奨学金「つくばスカラシップ」や渡日前奨学金、学外の奨学金である文部科学省学習奨励費、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定受入）、国費外国人留学生制度、その他民間財団等の奨学金による経済支援を実施した。また、正規課程の留学生については、授業料免除や TA・RA 等の経済支援の取組を実施した。
- ・学生の国際的モビリティ向上促進プログラム“Fly High！”（双方向型交流）を学内募集し、中期／長期受入れに繋がるプログラムを支援した（申請7件、採択4件／受入れ人数44名）。

▶ ウクライナの避難学生への支援

- ・卒業または修了後もウクライナへの帰国が困難と見込まれる外国人留学生について、「ウクライナ情勢を踏まえた外国人留学生に係る特例措置について」（学長決定）を定めた。
- ・ロシアのウクライナ侵攻により修学の機会を失ったウクライナからの避難学生を令和5年3月31日までに44名受け入れた。
- ・ウクライナ学生への経済支援として、宿舍の無償提供、本学のウクライナ学生基金や留学生後援会基金による生活費等の支給を行った。また、関係財団への働きかけを行った結果、ウクライナの学生への奨学金枠を確保することができた。

▶ 日本人学生の英語コミュニケーション力向上【中期計画 14】【指定国構想】

- ・TOEIC®IP テストの受験率が学群1年次 99.4%、学群3年次 90.0%（再受験後に 96.4%）となった。
- ・アカデミックライティングサポートデスク受付用 HP を CEGLOC の HP 上からもアクセスしやすいよう工夫し、予約システムを改善した。

▶ 外国人学生の日本語コミュニケーション力向上【中期計画 14】【指定国構想】

- ・日本語教育科目受講者についての分析の結果、特に大学院生の受講率が上がっていないことが判明したため、受講率を高める工夫として、C モジュール開設クラスについては、開講前にも改めて受講案内の全学周知を行った。

▶ 英語プログラムの共通科目の充実

- ・学群共通科目部会において英語プログラムの共通科目の取扱いに係る検討を行っており、令和5年度に英語プログラムの総合科目（学士基盤科目）を13科目追加することとするなど、共通科目の充実に向けた取組を進めた。

▶ 卒業・修了後のネットワーク化の推進【中期計画15】

- ・特命教授を配置し、海外卒業生・修了生ネットワーク構築に向けた情報収集、意見交換を行った。
- ・米国、ペルー、ベトナム、タイで同窓会を実施した。また、ラオスで現地同窓会を初開催し、9名の卒業生が出席した。なお、開催にあたっては職員の海外短期派遣研修と併せて行い、若手職員が担当業務を超えて海外同窓生と直接対面する機会を提供した。
- ・令和4年11月に第25回ホームカミングデーを開催し、留学生同窓生を含めた卒業生等386人が参加した。また、当日の会場の様子やオンライン動画は英語で同時通訳し、海外同窓生に向けて配信した。

▶ マレーシア分校の設置【中期計画16】【指定国構想】

- ・マレーシア会社登記所に外国法人支所の登録手続申請を行い、令和4年11月に支所登録を完了した。続いて12月にマレーシア高等教育省に私立高等教育機関の設置に係る申請を行い、令和5年2月に承認を得た。また国内においては、3月に文部科学省に設置申請を行った。

### 3. 研究に関する取組

▶ 競争的研究費の獲得強化【中期計画17】【指定国構想】

- ・筑波大学研究資金情報サイト「RISS」において、競争的研究費や研究助成金等の外部資金に係る最新の公募情報を掲載し、学内研究者に周知することで競争的研究費等の獲得強化を図った。
- ・科研費制度、応募の仕方、応募書類の書き方等の周知を目的として、漫画「科研費制度と応募について」を作成した。作成した漫画は、筑波大学研究情報ポータル「COTRE」の研究者向けのページに令和4年9月にWEB版を掲載し、令和5年3月にはA5サイズの冊子版を各部局に配布した。特に初めて応募する者、応募経験が少ない者を対象として、科研費制度についてわかりやすく解説したものであり、本資料を活用することにより科研費に応募する研究者の増加促進を図った。
- ・JST CREST・さきがけといった国の研究戦略に立脚した研究資金や、創発研究等の若手研究者向け資金、WPI等の大型外部資金に対する獲得支援をURAの支援メニューとして実施し、資金の獲得を促進した。
- ・本学と連携する海外研究機関が公募する研究資金の獲得の後押しとして、国際共同研究者のマッチングを図るシンポジウム等をURAのコーディネートにより実現した。今後もこれを進め、海外のFAの資金の獲得も進める予定である。同時にJST/JSPSの公募する国際共同研究支援の資金の支援も実施した。

▶ ニーズドリブン型共同研究の推進【中期計画19、35】【指定国構想】

- ・「組織」対「組織」の産学連携活動を積極的に展開し、Business to Academia (B2A) 研究所に発展しうる大型共同研究の獲得拡大に向けた活動を推進した。また、B2A 研究所を設置できる施設としての ITF.Forum (仮称) の整備に向け、ITF.Forum (仮称) 基本計画を策定した。
- ・社会ニーズに対応できる外部法人として「つくばツインスパーク株式会社」を設立した。

▶ アントレプレナーシップ教育の推進【中期計画 20】【指定国構想】

- ・学生向けの授業科目として、「次世代起業家養成講座」「起業家のための経営知財必須知識」「筑波クリエイティブ・キャンプ・ベーシック」「筑波クリエイティブ・キャンプ・アドバンス」を引き続き開講するとともに、令和3年度で終了した文科省事業である次世代アントレプレナー育成事業「EDGE-NEXT」の後継として、本学独自のエクステンションプログラムの仕組みを活用したつくば地区の研究機関へも門戸を広げた研究者向けの「ビジネスディベロップ講座」を開講した。また、教員向けに「教員起業力ビルドアップ講座」を開講するなど、起業家精神の醸成を図った。

▶ 大学発ベンチャー創出の活発化【中期計画 20】【指定国構想】

- ・大学発ベンチャーの創出を活発化させるため、「ベンチャー起業相談室」「つばさ事業」を展開し、研究段階から事業化段階へのステップアップや起業を目指す研究者を支援している。
- ・ベンチャーとの共同研究や大学へのリターンをもとにした教育研究活性化のエコシステムの構築を目指し、ストックオプション制度を確立させ、新たに1社から受入れを実施した。

▶ 若手研究者のキャリア形成支援の強化【中期計画 21】

- ・ダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援環境を構築するための組織として、令和5年1月1日付でヒューマンエンパワーメント推進局を設置した。

#### 4. その他社会との共創、教育、研究に関する取組

▶ 共同利用施設の拡充【中期計画 22】

- ・現在の3つの共同利用・共同研究拠点に加え、令和4年度より新たにヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターが「人の活力・健康を増進するヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された。

▶ 地球規模課題解決に繋がる開発研究の推進【中期計画 28】【指定国構想】

- ・産業技術総合研究所をはじめとした筑波研究学園都市の各機関と合わせ技ファンドを設置し、「つくば産学連携プロジェクト」を推進した。また、外部資金のみで運営する開発研究センター数を14件に増加させ、社会課題解決型の大型共同研究を実施し、カーボンニュートラル等の地球規模課題解決に繋がる開発研究を推進した。

▶ Tsukuba Global Science Week (TGSW) の開催【中期計画 28】【指定国構想】

- ・TGSW2022 を9月26日～30日にオンライン及びつくば国際会議場に於いて開催した。同イベントに

は 1,310 名（うち外国人 430 名）が参加登録し、参加国・地域は 37 に上った。

▶ IMAGINE THE FUTURE.Forum (ITF.Forum) の整備【中期計画 29、35】【指定国構想】

- ・本学教員と企業の研究員がアンダーワンルーフで課題解決に取り組むための施設・設備である ITF.Forum（仮称）を整備するため、ITF.Forum（仮称）事業の推進に係る準備委員会を設置し、その設置と運営に向けた「ITF.Forum（仮称）基本計画」を策定した。また ITF.Forum（仮称）への企業の誘致活動については、オープンイノベーション国際戦略機構と事業開発推進室が連携して行っている。

▶ 筑波研究学園都市を実証実験フィールドとするプロジェクトの展開【中期計画 29】【指定国構想】

- ・筑波研究学園都市を実証実験フィールドとするプロジェクト「つくば未来都市プロジェクト」をさらに発展させるため、「ヒューマン・スマートシティ研究機構（仮称）」の設置を令和 5 年度概算要求で申請し、採択された。

▶ 組織運営構成員のジェンダーバランス【中期計画 30】

- ・31 の教育研究組織に特別補佐として女性 28 名、男性 3 名を配置した。また、事務職員については、毎年課長級昇任選考を実施しており、適格性を評価し、女性職員を積極的に登用している。

▶ 多様な学生・研究者・職員を包摂したキャリア形成支援の強化【中期計画 30】

- ・令和 4 年 7 月までにヒューマン・エンパワーメントセンター（仮称）設置準備委員会及び WG（他部局からの構成員も含む。）等で正式名称、規則上の位置付け、設置日及び運営体制を検討し、令和 5 年 1 月 1 日付でヒューマンエンパワーメント推進局を設置した。
- ・ヒューマンエンパワーメント推進局の設置後は、速やかかつ確実にダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援等を遂行するため、ヒューマンエンパワーメント推進局専任の教授 1 名、助教 2 名及びコーディネーターの配置を決定し、令和 5 年 1 月 1 日付で教授 1 名、同年 2 月 1 日付で助教 1 名、同年 3 月 1 日付で助教 1 名を任用した。

▶ 多様な学生支援・人材育成【中期計画 30】

- ・多様な学生の就職活動への準備性や職業に対する興味、職業適性等に関するキャリアアセスメントツールを選定し、試験的運用を行った。
- ・学生の多様な支援ニーズ、並びにそれに対応可能なアクセシビリティ・チューター機能を検討し、役割を定めた。また、アクセシビリティ・チューターに必須となる ICT 機器を含む各種支援機器の管理・活用を担うコーディネーターを採用した。
- ・文部科学省より再認定された教育関係共同利用拠点「ダイバーシティ&インクルージョン教育拠点（令和 3～5 年度）」により全国の大学等の教職員に向けて、多様な特性を有する学生に対する教職員の対応能力向上のための情報発信等を行った。
- ・多様な人材が活躍できる環境の明確化に向け、各種セミナーや FD/SD 研修参加者への意識調査、ライフイベント中の女性教員へのヒアリングを実施した。また、両立支援制度利用者に求める報告書の分析を行いニーズの把握に努めた。



▶ ダイバーシティ推進活動の展開

- ・LGBTQ等セクシュアルマイノリティに関する国内最大規模の啓発イベントに「筑波大学」として出展した。本学ブースだけでも3日間で500名以上が来場し、本学のダイバーシティの取組を広く発信した。
- ・女子中高生理系進学促進のためのオンラインイベント「サイエンスフォーラム」を実施し、246名の参加があった。
- ・LGBTQ等の多様な人々が働きやすい職場づくりを評価する任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE指標2022」において、5回目となる「GOLD」を受賞した。

▶ 障害のある学生の支援

- ・令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 理解増進部門において、「高等教育における発達障害学生支援に関する普及啓発」として佐々木銀河（筑波大学人間系 准教授）他4名が表彰を受けた。
- ・カスタマイズできる「1人用学習・休憩スペース」として、アクセシブルスタディルーム（第二エリア 2A307 室）を設置し、感覚過敏のある学生などが利用した。日本の大学において感覚に配慮した部屋を大学内に設置したのは本学が初めてであり、13のメディア（新聞等）に記事掲載された。
- ・理解啓発として、金子書房より「ヒトはそれを『発達障害』と名づけました」を出版した。
- ・理解啓発活動の一環として、「ヒトはそれを『発達障害』と名づけました」のキャラクターのイラストを公開した（2022年7月20日 イラストギャラリー）。
- ・ヒューマンエンパワーメント推進局アクセシビリティホームページにて、「障害のある学生の受講を想定したオンライン授業の対応について（ver.2）」を公開した。

## 5. 附属病院に関する取組

▶ 地域医療に貢献できる専門医の育成【中期計画 25】

- ・病院講師・病院助教等を増員（令和4年4月1日現在122名、令和5年4月1日現在145名）し、専門医の教育指導体制の強化を図った。

▶ つくば臨床医学研究開発機構（T-CReD0）の機能強化【中期計画 26】

- ・T-CReD0で多様な支援人材の新規採用を行ったほか、臨床研究支援部門を設置しデータ入力・症例報告書作成支援を開始するなど、機能強化を図った。
- ・産業技術総合研究所及び物質・材料研究機構と部局間連携協定を締結し、出張相談会を開催してシーズの掘り起こしを図るなど、産学共同研究を推進した。

▶ 治験・臨床研究の実施体制強化【中期計画 26】

- ・企業治験受入実施体制の強化のため、診療科別受入実績を各診療科へ配布し、更なる受入を促した。
- ・特定臨床研究については、3年間で40件の新規試験を開始し、臨床研究中核病院の要件に達した。

▶ 次世代型治療装置の実用化【中期計画 26】

- ・陽子線治療については、令和4年度 PFI 事業として病院の敷地内に次世代型粒子線治療装置を導入するための新規治療施設の建設を開始した。
- ・BNCT 治療については、GLP (Good Laboratory Practice) に準拠した非臨床試験としての物理・生物実験を実施した。また、BNCT の医療としての実用化に向けて、令和7年度まで AMED の研究費を取得し、治験に至る予定となっている。

▶ データサイエンス・ビッグデータによる研究開発基盤の構築【中期計画 27】

- ・つくばヒト組織バイオバンクセンター及びつくばデジタルバイオ国際拠点との連携により、病院の検体を有効利用した先端技術によるデジタル情報化の基盤構築を行った。
- ・つくばハピネスライフコホート研究による地域情報や生活情報のデジタル解析などの体制を構築した。
- ・トランスボーダー医学研究センターに情報医学研究部門を設置し、医療ビッグデータの利活用による研究開発の推進のため、部門に3つの分野と1つの支援室を置くとともに部門の重要事項を審議するため運営会議を設けた。また、ホームページを充実させるとともに定期的な講演会を開催するなど運営体制の強化を図った。

## 6. 附属学校に関する取組

▶ 新たな高大接続モデルの作成【中期計画 23】

- ・WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業の幹事管理機関の委嘱を受け、WWL・SGH ネットワーク校教員対象の連絡協議会と生徒対象の全国高校生フォーラムをそれぞれオンラインで開催した。後者においては、国際局国際室や地球規模課題学位プログラム、生命環境系から教員・学生が参加し、SDGs に関する課題の英語による高校生同士の議論を指導・支援するなど、グローバル人材育成に貢献した。
- ・令和4年度に採択された「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」、構想名「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」事業においては、学内の「WWL 推進会議」、および学外委員を含む「運営指導委員会」「評価委員会」を開催し、今後の活動方針について検討した。また、先取り履修先進校への訪問調査を実施するとともに、オンラインコンテンツ被提供校(高校)のニーズ調査を行った。その結果を踏まえ、医学群医学類から試行的にコンテンツの提供を受けるとともに、本学における先取り履修内容についての検討を開始した。

▶ 筑波型インクルーシブ教育システムの構築【中期計画 24】

- ・コロナ禍の中で中断を余儀なくされた宿泊での共同生活にかわって、1日開催の交流会を実施し、改めて共生を目指した交流の機会や場の重要性が確認された。今後主流となるであろうインクルーシブ社会では、障害児だけでなく、障害のない子供達一人一人の多様性も尊重した教育システムの構築が課題であり、こうした課題の解決と筑波型インクルーシブ教育システムの実現に向けて、附属学校群相互のさらなる連携が重要となることを再認識した。

- ・附属学校教育局内に指導教員や本学研究者、附属学校の教員で構成されるインクルーシブ教育システムの構築をテーマとしたプロジェクト研究グループを組織し、附属特別支援学校が取り組んだインクルーシブ教育支援の実績を集約し、支援業務の実態を調査するとともに、支援内容をカテゴリー毎に分類し、新たな社会的ニーズの分析を開始した。

▶ 附属学校教育局の新しいマネジメント体制の確立【中期計画 24】

- ・附属学校教育局の体制の見直しと機能の充実を図り、今後のインクルーシブ教育体制を先導する新たな存在意義の創出を目指し、過去 10 年間のインシデント事案等の内容と発生原因および好事例的な対処方法等の整理、各附属学校に対する運営費交付金の配分方法や執行状況の分析を開始した。
- ・経常的支援部門の機能の発揮としては、附属学校群におけるインシデント事案に対応し、附属学校ガバナンス支援委員会が問題解決に向けて管理職等を支援した。また、評価企画部門の機能としては、マネジメント会議を中心に、附属学校各校の将来構想を見据えたインクルーシブ教育支援機能強化のための学校組織・児童生徒定員見直しの検討や、予算・人員の適正配分案などの検討を行った。

### 【3】業務運営・財務内容等の状況

#### 1. 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- 学長選考・監察会議による評価項目の明確化【中期計画 31】
  - ・学長選考・監察会議が令和4年10月に実施した業績評価を踏まえ、学長の法人の運営や業務の執行状況などを総合的な観点から評価するための評価項目や、評価対象期間、評価時資料の見直しについて検討を進めた。
  
- ガバナンス・コード等を指標とした恒常的な業務管理サイクルの構築【中期計画 31】
  - ・令和4年10月末に公表したガバナンス・コードの適合状況の検証プロセスを踏まえ、当該プロセスの課題及び改善方策を検討した。
  
- 多様な能力開発の機会整備による法人経営人材の育成【中期計画 32】
  - ・法人経営人材の育成等のため、令和4年4月から内閣府へ教員を派遣し、7月からは私立大学（花園学園花園大学）へ職員を派遣した。
  
- 高度で専門的な外部人材の確保【中期計画 32】
  - ・学内の各組織を対象に実施した専門職人材に関するアンケートにおいて、専門職人材を雇用する上でのキャリアパス、処遇についての意見等を聴取し、高度で専門的な人材の職に相応しい処遇に係る制度設計等の検討に向けた課題の整理を行った。
  - ・業績評価を処遇に反映させ、基本給に業績給を上乗せする制度をハイクラス・リサーチ・アドミニストレーターの雇用に適用し、試験的に運用を開始している。
  
- 大学経営推進局の設置【中期計画 33】【指定国構想】
  - ・優れた人材が能力を発揮し法人経営に参画できる組織として、令和4年4月1日付で大学経営推進局を設置した。
  - ・大学経営推進局では、本学教員・事務職員をコアメンバー又は経営戦略アソシエイトとしつつ、金融機関のプロフェッショナルや民間企業のCEO等の外部有識者を経営戦略アドバイザーに加えた運営を行った。特に、令和4年度の重点課題として、研究力強化についてアソシエイト会議の実施及びアドバイザーとの定期的な意見交換を実施し、集中的に検討を進め、国際卓越研究大学構想の検討の一助とした。
  
- IRに基づく現状分析と将来予測を踏まえた法人経営【中期計画 33】【指定国構想】
  - ・IRに基づく現状分析を進めるためのテストケースとして、分析スキルを有する本学大学院生を雇用し、SciVal や法人評価に使用するデータを活用するなど、本学の研究上の強みを見出すためのデータ分析を実施した。
  
- 教育研究施設の老朽改善と環境負荷の軽減【中期計画 34】

- ・インフラ長寿命化計画に基づき、老朽施設の中で特に優先度が高い施設の老朽改善を実施した。
- ・建物改修による建物の断熱性能の強化、高効率機器（空調設備・LED照明等）の導入、基幹環境整備での大学会館熱源改修、節電を含む省エネへの取組などにより、CO2削減を着実に推進した。

➤ 東京地区の職員宿舎整備【中期計画 35】

- ・資産価値の高いエリアに位置する東京地区の職員宿舎（常盤台職員宿舎）について、令和5年1月開催の施設・土地委員会において、宿舎を用途廃止とする方針案について了承を得て、その実施に向けて令和5年2月及び3月に宿舎居住者に対する上記方針案に関する住民説明会を開催し、民間活用による運用開始に向けて準備を進めている。

➤ 時々の研究ニーズや全学的な重要課題に機動的に対応できる環境の構築【中期計画 36】

- ・全学で戦略的に利用する教育研究スペースである「公募スペース」の利用状況を随時確認するとともに、大規模改修時に教育研究施設整備面積の10%程度を全学共用スペースとするなど「公募スペース運用ガイドライン」に定める運用を行った。また、スペースの更なる流動化を促進するため、「公募スペース運用ガイドライン」の見直しの検討に着手した。

## 2. 財務内容の改善に関する取組

➤ 寄附金の拡充【中期計画 37】【指定国構想】

- ・令和5年10月に迎える開学50周年に向け基金募集活動を強化した結果、筑波大学基金の累計額は26億円となった。

➤ 資金運用益の拡充【中期計画 37】【指定国構想】

- ・資金運用計画に基づき、大口定期預金、債券、外貨建預金により運用し、令和4年度の資金運用益の額は71,038千円となった。

➤ 大学債の発行【中期計画 37】【指定国構想】

- ・令和4年10月に「筑波大学社会的価値創造債（200億円）」を発行した。発行にあたり、IR活動（Investor Relations）として、投資家54件に対し、本学の財務状況をはじめ教育研究、社会貢献など本学活動全般の理解を深めてもらうことを目的とした説明会（集合IR：34件、個別IR：20件）を実施した。これらの活動の結果、発行額200億円に対し、需要額268億円を集めることができた。

➤ 学内資源配分の最適化【中期計画 38】

- ・令和4年度の学長裁量経費（重点及び戦略的経費）は、第4期における全学的な重点課題に着実に取り組むため、研究力の強化や産学連携体制の強化等に対して措置した。
- ・令和5年度学内当初予算の編成から、学長裁量経費（重点及び戦略的経費）に評価指標を設定・公表することとし、学内の資源配分の最適化に向けた取組を更に進めた。

### 3. 自己点検・評価及び情報提供に関する取組

- ▶ 教学 IR による教育課程および入学者選抜方法の改善【中期計画 39】
  - ・教学マネジメント室に新設した「教学 IR 部門」において、各種ステークホルダー調査の設問内容の改訂・実施方法の改善・回答分析、コロナ下における学修状況調査等を行い、結果を教育組織にフィードバックすることで、教学 IR 活動を踏まえた教育改善を促進した。
  - ・「令和 4 年度大学入学者選抜改革推進委託事業（観点別学習状況の評価の活用）」（令和 4 年度～令和 6 年度）により、先進県の聞き取り調査、茨城県内高等学校への聞き取り調査等を行い、観点別学習状況の評価を大学入学後の学修指導や大学入学者選抜等において活用する方法等に係る調査研究を行った。
  
- ▶ IR 体制の構築【中期計画 40】
  - ・大学の諸活動に関する様々なデータの収集、分析、可視化を行い、法人の経営に係る意思決定を支援する IR (Institutional Research) を担う部門として、令和 4 年 4 月 1 日付で発足した大学経営推進局内に「統合 IR 機構（仮称）」を設置した。統合 IR 機構の正式発足に向けて、同機構の在り方等について大学経営推進局内で検討を行うとともに、10 月に設置準備委員会を設置し同機構のミッションや組織体制等を確定させ、令和 5 年 4 月 1 日付での正式発足を決定した。
  - ・分散保有されているデータを横断的に収集・蓄積し、目的に応じた分析とその結果の可視化を行うものとする統合 IR システムについて、令和 4 年 6 月に仕様書を確定させ、入札の結果業者と契約を締結した。10 月からシステム導入を開始し、令和 5 年 3 月に同システムの構築を完了した。
  
- ▶ IR を活用した対話型の自己点検・評価の実施【中期計画 41】
  - ・第 4 期中期目標・中期計画に係る自己点検・評価の仕組み及び体制の検討を完了し、組織評価委員会において試行実施した。また、その結果を踏まえて令和 5 年度からの正式実施に向けた規則改正を行った。さらに、令和 5 年度以降の正式実施を見据えて、自己点検・評価で確認した評価指標及び学内評価指標の達成状況を可視化する方法を構築した。
  - ・学内の教育研究組織を対象に、定量的評価指標を活用した組織評価と対話を継続実施するとともに、各系及びセンターについては、第 4 期中期目標・中期計画に係る指標の一部について年度別目標値の設定を依頼することで、各系及びセンターにおける中期計画の推進を促す仕組みを導入した。
  
- ▶ 統合報告書を活用したステークホルダーとの対話・意見交換【中期計画 41】
  - ・令和 4 年 12 月開催の「副学長と全代会構成員との懇談会」においては学生代表者に対して、また、令和 5 年 2 月開催の「学長を囲む会」においては近隣地域の産業界（経営者等）に対して、「筑波大学統合報告書 2021」を配付して本学の活動の一端を紹介するとともに、質疑応答及び意見交換を行い、ステークホルダーとのエンゲージメント向上を図った。
  
- ▶ 英語版大学基幹サイトの改善
  - ・英語版大学基幹サイトについて、大学の今の動きや取組状況などステークホルダーに伝えるべきコ

コンテンツをアクセスしやすいようにリニューアルを行ったほか、キャンパスでの学生の姿を意識的に盛り込むなどビジュアル面も工夫し、単なるミラーサイトとしてではなく、よりステークホルダーを意識した形での改善を進めた。また、本学の重点課題でもある留学生のリクルーティング対策として、関係組織で連携体制を構築し、意見交換の内容をサイト改善に反映させた。

▶ 多様な学術コンテンツの整備

- ・ R7-9年度電子ジャーナル等整備方針策定のため、令和4年10月に検討のためのタスクフォースを設置し、タスクフォースでの決定に基づき、系等の学内組織に対するアンケート調査を実施した。
- ・ 附属図書館において、電子ブック全文無料試し読みサービスを令和4年6～8月、10～12月の合計6か月間実施し、利用ログやリクエストといった利用者のニーズを考慮した上で、選書を行った。

▶ ハイブリッド型学術活動の支援

- ・ オンライン授業等にも対応できる閲覧スペースの整備として、研究個室等の既存スペースの有効利用について検討し、発話可とした場合の音響の調査等を行い、防音設備の必要性や運用方針の変更等課題を確認した。

▶ 知的資産の発信・公開

- ・ IIIF形式での貴重書画像表示システムの試行サイトを構築し、試行サイトの構築および運用によって得る知見を踏まえて、データ投入方法や、サイト構成案を作成した。
- ・ 研究データポリシーを公開している8大学の方針を収集・比較し、今後リポジトリへ登載を予定している研究データについて、具体的なメタデータ項目や入力方法の手順を整理し、次年度に施行運用できる準備を整えた。

#### 4. その他業務運営に関する取組

▶ 情報セキュリティの確保【中期計画 42】

- ・ 情報セキュリティの確保に向けて、学内ネットワーク利用機器のIPアドレスを適切なレンジに付け替えるゾーン化への完全移行や、脆弱性検査の定着化に向けた取り組みを行った。
- ・ 情報セキュリティリスクの解決支援等を行う「筑波大学セキュリティオペレーション室(UTSOC)」の設置に向け、セキュリティリスクの常時監視・検出のための人材確保や、UTSOCの運用に関する基本方針等を明記した「UTSOC基本構想」を策定し、情報リスクに関する対応策を着実に推進した。

▶ 業務自動化の実現【中期計画 42】

- ・ 業務自動化の実現に向けて、各組織から推薦された職員をメンバーとする事務DX推進体制を構築した。

## Ⅱ 令和4年度実績に係る組織評価結果

### 1 本部等の評価結果

〔 ○は優れた点、●は改善すべき点 〕

#### 1. 本部

##### 〔教育〕

(中期計画5【指定国構想】)

○「つくば型チュートリアル教育の基本設計と導入計画」の素案を策定し、チュートリアル教育の開始に向けた取組が順調に進んでいる。

(中期計画9【指定国構想】)

○博士後期課程への経済支援の充実により、内部進学率が顕著に伸びている。内部進学率の伸びが大学全体の研究力向上にも繋がることを期待する。

(中期計画12、14【指定国構想】)

●海外留学者数が目標値を下回っている。アフターコロナにおける海外留学者数の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画13【指定国構想】)

●外国人学生数が目標値を下回っている。アフターコロナにおける外国人学生数の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画14【指定国構想】)

○TOEIC®IPテストの受験率が向上し、ほぼ100%近くになった。

●外国人留学生の日本語教育科目受講率が目標値を下回っている。日本語教育科目受講者の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画16【指定国構想】)

○マレーシアにおける外国法人支所登録および私立高等教育機関設置申請ならびに我が国文部科学省への設置申請を行い、マレーシア分校の設置に向けた取組が順調に進んでいる。

##### 〔学生〕



(中期計画9【指定国構想】、21、30)

○ヒューマンエンパワーメント推進局を設置し、キャリア形成支援に係る多様な取組を行っている。

(中期計画12)

●海外留学者数が目標値を下回っている。アフターコロナにおける海外留学者数の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画21)

○web サロンシステムの運用に係る実績が目標値を大きく上回っている。

●英語でのインターンシップ受入が可能な企業に対するサロンシステムへの登録を促進する必要がある。

(中期計画外)

○ウクライナ情勢の悪化により修学機会を失ったウクライナからの避難学生について、国立大学では最多規模の受入れを行うとともに、奨学金枠を確保した。また、ウクライナに帰国できない留学生について、特例措置を設ける等の支援を行った。

○LGBTQ等に関する様々な取組を行った結果、任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE 指標 2022」において、5回目となる「GOLD」を受賞した。

## 〔国際〕

(中期計画4【指定国構想】)

●開学50周年記念イベントを活用するなど、CiCパートナー校の新規拡大に向けた着実な取組が求められる。

●CiCパートナー校との教育研究交流における具体的な取組計画等を定め、交流の質的向上と活性化を期待する。

(中期計画15)

○台湾の校友会のほか、米国、ペルー、ベトナム、タイ、ラオスで同窓会を開催し、卒業生・修了生との関係構築を行っている。

●海外拠点との連携による卒業・修了後のネットワーク構築の推進および海外からの留学生の増大に向けて、国際的な同窓会組織の構築・強化に関する具体的な方策を十分検討のうえ取組を進める必要がある。

## 〔研究〕

(中期計画2【指定国構想】)

●プレ戦略イニシアティブに係る取組が行われておらず、早急に対応する必要がある。

(中期計画 8 【指定国構想】)

○学生への研究費支援人数が目標値を大幅に上回っている。研究費支援の充実により、研究力の質的向上に繋がることを期待する。

(中期計画 17 【指定国構想】)

○査読付き論文数が最終目標値を達成しており、高く評価できる。

○常勤教員あたり科研費獲得件数が目標値を上回っている。

●常勤教員あたり科研費獲得金額が目標値を下回っている。科研費獲得金額の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

●Top 1 %論文数が目標値を下回っている。Top 1 %論文数の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画 22)

○オープンファシリティ登録機器数が目標値を上回っている。

●海外共同研究者の訪問受入数が目標値を下回っている。訪問受入数の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

【産学連携】

(中期計画 19 【指定国構想】)

○B2A 研究所を設置できる施設としての ITF.Forum (仮称) 基本計画を策定した。

○産学共著論文被引用数が目標値を大幅に上回っている。

○社会ニーズに対応できる外部法人として「つくばツインスパーク」を設立し、活動を始めている。

(中期計画 20 【指定国構想】)

○アントレプレナーシップ教育受講者数が目標値を上回っている。

○大学発ベンチャーの創出数が目標値を大幅に上回っている。

●大学発ベンチャーとの共同研究費等受入額が目標値を下回っている。共同研究費等受入額の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

(中期計画 28 【指定国構想】)

○開発研究センターの設置数が目標値を上回っている。

(中期計画 37 【指定国構想】)

○寄附金獲得額が目標値を上回っている。創基 151+50 周年の年度以降も継続的な寄附金の獲得を期待する。

●産学共同研究費等獲得額が目標値を下回っている。産学共同研究費等獲得額の増加に向けた具体的な方策について、十分検討のうえ取組を進める必要がある。

## 〔財務・施設〕

(中期計画 34)

○施設の老朽改善面積が目標値を上回っている。

○CO2削減量が目標値を大幅に上回っている。

(中期計画 36)

○公募スペースの増加面積が目標値を大幅に上回っている。

(中期計画 37【指定国構想】)

●外部要因があったとはいえ、資金運用益が目標値を下回っており、さらなる増収益の実行が望まれる。

## 〔総務人事・情報環境〕

(中期計画 1【指定国構想】)

○若手研究者採用数が目標値を上回っている。

(中期計画 3)

●専門職人材の実効性ある整理並びに就業規則上の設定に遅れがみられる。

(中期計画 18【指定国構想】)

●承継教員における若手教員比率が目標値を下回っており、若手教員採用の一層の促進が求められる。

(中期計画 30)

○組織運営構成員のジェンダーバランスについて目標値を上回っている。

(中期計画 32)

●専門職人材のキャリアパス、処遇についての制度設計が遅れている。

(中期計画 42)

○情報セキュリティ教育の受講率がほぼ100%である。

●事務のDXについて、より見える化されることが望まれる。

## 〔企画評価・広報〕

(中期計画 33【指定国構想】、40)

●IR・Trans IRが進んでいない。統合IR機構にIR・Trans IRを実施できる専門職の体制を構築すべきである。

(中期計画外)

○大学経営推進局において、教職員や学生など学内のステークホルダーが参加するシン

ポジウムを複数回行っている。

- 外部の専門人材として広報局次長が着任して以降、大学基幹サイト（英語版を含む）や SNS などにおいてステークホルダーを意識した形で改善が進んでいる。

## 2. 附属図書館

（中期計画外）

- オンラインジャーナルの契約に関する問題の抜本的解決に向け、共同体制の構築が望まれる。

## 3. 附属病院

（中期計画 26）

- 特定臨床研究の新規実施件数が目標値を上回っており、臨床研究中核病院への申請に向けて着実に業績が伸びている。
- T-CReD0 の拡充および機能強化が順調に進んでいる。

（中期計画 27）

- バイオバンク検体集積数が目標値を上回っている。

## 4. 附属学校教育局

（中期計画 24）

- インクルーシブ教育支援件数が目標値を大幅に上回っている。

## 2 教育研究組織の評価結果

- は優れた取組として高く評価できる  
●は改善が必要な取組として今後の改善を求める

### 1. 系

#### 〔人文社会系〕

- 産学連携受入件数及び受入金額が増大しており、産学連携に尽力している。
- 新規採用者 13 名のうち若手教員 11 名と、若手教員比率の向上に努めている。
- 人事に関する審査基準の明確化を進めている。
- 国際共著論文率について、ベンチマーク大学と比べて優位に立っている。
- 研究倫理、研究倫理審査、情報倫理に関する FD を系独自に企画している。
- 法学系博士後期課程学位プログラムについて、「創成法学学位プログラム」の構想をまとめあげた。
- 組織全体及び教員一人当たりの論文数が非常に少ない。特に英文の論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 著書数の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 科研費申請率の向上を目指したセミナー等の取組や、獲得金額の大型化に向けて具体的な対策を講じている点は評価するが、結果に結びついていないため、さらなる努力を期待する。

#### 〔ビジネスサイエンス系〕

- 英文の査読付き原著論文及び総論文数が伸びている。
- 国際共著論文が大きく伸びている。
- 教員間で高いインパクトのジャーナルの情報を共有し、より注目度の高いジャーナルへの投稿を促すなどの取組により、Top10%論文の実績が上がっている。
- 若手教員や他系の教員を含む分野横断型共同研究グループの創成を推進する体制を整えており、是非とも大型科研費獲得につながることを期待する。
- 共同研究の受入が件数、金額ともに増加傾向にある。特に、共同研究費等の獲得額が目標を大幅に超えている。
- 法学領域の英語論文や国際共著論文への取組を早急に検討し、対応が必要である。
- 著書数が大幅に減少しているため、向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 科研費の採択件数と獲得金額の向上に向けて、一層の努力を期待する。特に大型科研の獲得に一層励んでもらいたい。
- 若手教員比率が年々減少している。社会人大学院とはいえ、若手教員を採用し、将来の中核

教員となるべく育成することは重要であるので、対応が必要である。

#### 〔数理工学系〕

- 特許の登録件数が大幅に増加している。
- 新任教員のスタートアップ支援策を行った。
- フランスとの共同研究拠点 J-FAST が立ち上がり、研究体制を整備した。
- 査読付き原著論文数及び総論文数の減少については、原因がコロナの影響だけではないと思われるため、更なる向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 国際共著論文が減少傾向にあるため、向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 総被引用数、FWCI の平均及び Top10%論文数の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 外部資金の受入や産学共同研究費受入額の増加に向けて、一層の努力を期待する。また、科研費についても、常勤教員当たりの獲得件数、件数の伸び率及び伸び幅については、指定国立大学の中では非常に低いので、対策が必要である。
- 若手教員、女性教員、外国人教員比率を上げる努力を行っていただきたい。

#### 〔システム情報系〕

- 英文の査読付き原著論文数のうち、特に単著／筆頭／責任著者が増加している。
- Top ジャーナル投稿支援の浸透やプレスリリース数の大幅増など、研究成果公表のための努力により、総被引用数、FWCI の平均及び Top10%論文数が増加している。
- 外部資金獲得のための FD やセミナーを積極的に開催し、また報告書の作成のサポート等を行っている。その結果、外部資金件数・金額共に増加している。
- 外国人教員数と外国人比率ともに年々増加している。
- 社会工学域において、コンサルティング企業と共同研究を継続し、その成果として、サービス工学学位プログラム内に新設したスーパーシティ/スマートシティ推進人材の育成科目を通じて、実践的人材育成を行うなど、地域連携教育に貢献した。
- ダイバーシティ・マルチ利用室を整備した。
- 令和元年度より論文総数、1人当たり論文数が漸減基調であるため、向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 共同研究費の受入金額が、令和3年度と比較して令和4年度は減少しており、また、共同研究1件当たりの受入額もやや少額であるため、増額に向けて、一層の努力を期待する。
- 若手教員を積極的に採用しているとのことだが、若手教員数と若手比率ともに年々低下しているため、優秀な若手教員のさらなる雇用に尽力願いたい。

#### 〔生命環境系〕

- 査読付き英語原著論文の出版にかかる費用の補助を行ったことにより、英文査読付き原著論文のうち、特に単著／筆頭／責任が増加している。

- 系長/研究群長/学群長連絡会を設け、定期的に(月1回程度。必要に応じ臨時で)開催した。
- 遺贈された寄附金を活用し、「一般研究支援」と「若手顕彰・研究支援」の2種類の制度を立ち上げた。
- FWCIの平均及びTop10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 外部資金及び産学連携受入件数及び金額は高い水準にあるが、減少しているため、増加に向けて、一層の努力を期待する。また、共同研究1件当たりの受入額が少額であるため、増額に向けて、一層の努力を期待する。
- 若手教員および女性教員が年々減少しているため、その原因を詳細に解析し、優秀な若手教員および女性教員のさらなる雇用に尽力願いたい。

#### 〔人間系〕

- 教員一人当たりの査読付き原著論文数及び総論文数が増加傾向にある。特に英文の査読付き原著論文数が大幅に増加している。
- Top10%論文が増加している。
- 共同研究の件数と受入金額ともに増加しており、研究成果の社会実装に繋がることが期待される。
- 若手教員比率が高い水準にある。また、若手が融合して研究を推進できる環境・システムを整備しており、若手研究者が研究力を伸ばして研究費獲得などの成果を上げる努力を行っている。
- 女性教員比率が高い水準にある。
- エクステンションプログラムを積極的に推進した。
- 海外教育研究ユニットやCiCの積極的な活用などに努めており、教育だけでなく、研究面での国際的通用性の強化を図っている。
- 外国人教員比率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。

#### 〔体育系〕

- 寄付金収益が令和4年度に大幅に増加し、それを活用して若手研究奨励制度を新設している。この寄付金収益をどのように継続していくのかの戦略を立てて、継続的に若手研究奨励制度や研究力を向上させるための新たな制度の新設を目指して頂きたい。
- ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターを活用して、全国共同利用・共同研究拠点化を図っている点は評価する。ここでの成果をTop10%論文などの研究成果につなげてほしい。
- 若手教員数と若手比率ともに令和2年度から増大している。
- 査読付き原著論文数及び総論文数の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- Top10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 外部資金獲得件数は伸びているものの、獲得金額が減少している。この理由や影響について検討し、必要な対応をとってほしい。

- 受託研究の受入額が顕著に低下しているため、その原因を解析して、今後の戦略を立ててほしい。
- 外国人教員比率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。

#### 〔芸術系〕

- 系内の競争的研究費として芸術系プロジェクト 13 件を配分し、その中から科研費獲得が 2 件あった。
- 共同研究において、1 件当たりの共同研究費受入額が約 340 万円であり、本学の平均額よりも高い。
- 若手教員数と若手比率ともに、年々増加しており、中長期的に研究成果を上げる若手教員数を増やすことを目指した意欲的な取り組みであると評価できる。
- 査読付き原著論文数及び総論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 総被引用数、FWCI の平均及び Top10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 外部資金の獲得の更なる向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 外国人教員比率の向上に努めていただきたい。

#### 〔医学医療系〕

- 国際共著論文数が大幅に増加している。
- 医学医療系科研費獲得助成制度を活用し、科研費不採択者に対し、教員による科研費申請者への指導・助言、研究計画調書の閲覧や医学医療系独自の科研費セミナーのオンライン配信など、フォローアップを丁寧に行っている。それにより、科研費新規獲得に成功している。
- 外部資金獲得額と受託研究費獲得額が急速に増加しており、研究成果の社会還元が実現していると評価できる。
- T-CReDO による様々な取り組み（橋渡し研究プログラム、AMED 申請支援強化、企業とのマッチング活動等）を行っており、研究費の獲得及び産学連携研究の推進に努めた。
- 共創の場形成支援プログラムにより、地域連携・産業連携を伴う研究を推進した。
- 査読付き原著論文数及び総論文数が減少傾向にあるため、向上に向けて、一層の努力を期待する。特に英文の査読付原著論文数の増加を期待する。
- 総被引用数、FWCI の平均及び Top10%論文数の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 共同研究費受入額が令和 3 年度と比較して令和 4 年度は顕著に減少しているため、戦略を考えて、受入額の増加を実現させてほしい。
- 外国人教員比率の向上に努めていただきたい。
- 女性教員数の増加に向けて一層の努力を期待する。
- 若手教員比率の増加に向けてより一層の努力を期待する。

#### 〔図書館情報メディア系〕



- 科研費獲得に向けた FD や申請書改善支援等により、科研費の採択件数及び獲得金額が増加し取り組みの成果が現れている。
- 若手教員数及び女性教員数が増加している。
- 国際的な研究動向を意識して准教授昇任前後の若手教員に筑波会議/TGSW のセッション企画を任せることで、経験値向上を促している。
- 査読付原著論文数の更なる向上に向けて、より一層の努力を期待する。特に、英文の査読付き原著論文数のさらなる向上への取組を期待する。
- Top10%論文の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 受託研究の受入件数及び金額が、顕著に減少しているため、受託研究申請予定者への各種支援を継続的に実施し、受入件数及び金額の向上を図ってほしい。
- 外国人教員比率の向上に努めていただきたい。

## 2. センター

### 〔計算科学研究センター〕

- 筆頭・責任著者の英語査読付論文において、教員一人当たりの論文数は学内でトップであり、高い数値を示しており、研究面では優れた成果を挙げている。
- 若手教員比率、外部資金、論文発表数は学内トップレベルであり、かつ Top10%論文数においても高い水準を示した。
- センター内に「計算科学社会実装推進室」を新たに設置し計算科学研究力を企業活動に適用する体制を構築した。
- 英国エジンバラ大学 EPCC との合同ワークショップ、韓国 KISTI と合同の日韓高性能計算スクール開催など、センターの国際化に努めている。
- 種々のパーツを組み合わせた世界初のスーパーコンピュータを構築し、研究環境の充実に尽力している。今後の研究力の向上を期待する。
- FWCI の平均は前年度に比べ増加しているが、更なる向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 外国人教員比率の向上を最優先に努めていただきたい。
- 女性教員の採用に向けて、より一層の努力を期待する。
- 産学連携受入件数と受入金額が十分と言えないので、さらなる努力を期待する。

### 〔生存ダイナミクス研究センター〕

- 大型外部資金の獲得により、産学連携受入金額が大きく増加している。特に、学外公募型 TARA プロジェクト共同研究の実施や、特別共同研究事業として、クライオ電子顕微鏡の利用者拡大と専門人材育成に繋がる研究活動を実施するなどの活動が実を結んでいる。
- センターのプロジェクトそれぞれが大型研究費導入実績を有しており、活発に研究を進めている。

- 女性教員数が漸増となっていることは喜ばしい。
- 概算要求において in silico 生物学などの新たな研究領域の提案を行い、それが採択された。
- 査読付原著論文数が減少傾向にあるため、向上に向けて、より一層の努力を期待する。特に、英文の査読付き原著論文数の増加に向けた取組を期待する。
- Top10%論文数の増加に向けて、一層の努力を期待する。
- 外国人教員比率の向上を最優先に努めていただきたい。

#### 〔国際統合睡眠医科学研究機構〕

- 「世界トップレベル研究拠点形成プログラム」や「世界先導研究拠点」認定を受けるとともに、研究業績面で優れた成果を上げており、世界的に見ても卓越していると評価できる。
- AMED ムーンショット型研究開発事業、「WPI アカデミー拠点」認定、特別推進研究、国際共同研究加速基金(国際先導研究)等の大型の科研費の新規採択、JST 創発事業など、総額約 12.8 億円の外部資金を獲得し、研究活動を推進した。
- 新たな海外連携拠点を加え、両方向研究の推進ならびに人材交流の活発化を行なった。また、国際シンポジウムなど、センターの国際化に努めている。
- 共同研究の受入金額が大幅に減少しているため、向上に向けて、一層の努力を期待する。

### 3. 学群

#### 〔人文・文化学群〕

- 卒業生のネットワークを活用し、キャリア支援講座を開設し、卒業生をゲスト講師として招聘する取組は評価できる。
- 多くの教員が共通科目を担当していることは高く評価できる。
- 志願倍率が増加しており、特に人文学類は高い水準にある。
- ウクライナ人留学生を積極的に受け入れるなどして、教員一人当たり非正規留学生数が V 字回復している。
- コロナ禍が落ち着き、また、海外留学を推進する取組により、学生の海外渡航率が回復している。今後、さらなる向上を期待する。
- 日本語・日本文化学類において成績評価ガイドラインの揭示とルーブリックに基づく成績評価基準の明示を行った。
- 大学院進学率向上への取組は評価できるが、学生のキャリアパスを多様な観点から検討し、人文社会科学研究群だけでなく、その他の研究群や学術院と連携を図りながら、大学院進学率等の向上に向けた戦略的な対応を期待する。
- 休学率・留年率・退学率が高く、特に退学率については、大幅に増加しているため、原因究明と対策に努めて欲しい。
- 3 年次の TOEIC スコアの平均点が 1 年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向け

て、一層の努力を期待する。

- 留学生率は増加しているが、さらなる増加に向けて、一層の努力を期待する。

#### [社会・国際学群]

- 三菱みらい育成財団から助成を受けて、継続的にチュートリアルプログラムを実施していることは高く評価できる。
- OB・OG 連絡会の立ち上げを進めていることは高く評価できる。
- 多くの学生が海外留学を実施するなど、学生の海外渡航率がV字回復しており、コロナ禍以前の状態に戻ることを期待する。
- 教員一人当たり非正規留学生数がV字回復している。
- 志願倍率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 留学生率が減少傾向にあるため、向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 就職・進学決定率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。  
特に社会学類においては、大学院進学率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 3年次のTOEICスコアの平均点が1年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向けて、一層の努力を期待する。

#### [人間学群]

- 教育戦略推進プロジェクト支援事業を活用してチュートリアル教育を開発、実行し、その評価を多面的に実施している。是非ともその成果を踏まえて、より実効性の高いプログラムへと進化することを期待する。
- 同窓会と学会組織をもち卒業生と交流を行い、また、授業における卒業生の外部講師招聘およびその機会に懇談を行う等して情報収集・自己点検につなげていることは評価できる。
- 教職課程の学内中心的役割を果たしており、またヒューマンエンパワーメント推進局に協力・参画するなど、全学的教育活動に貢献していることは高く評価できる。
- 授業評価、授業改革案の策定、シラバスの検証などカリキュラムマネジメントに組織的に取り組んでいることは高く評価できる。
- 高校生、学群生、大学院生、卒業生をまとめた交流の場を構築する計画に期待する。
- 高大連携、特に全国の高校生に向けて積極的に取り組んでいることを評価する。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率がV字回復している。
- 留学生率は増加傾向にあるが、さらなる向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 就職・進学決定率の向上に向けて、一層の努力を期待する。  
特に、大学院進学率、内部進学については、学類間で大きな違いが見られる。他の学類の取組を共有し、学群全体としての向上につなげてほしい。その際、学生のキャリアパスを多様な観点から検討し、人間総合科学研究群だけでなく、その他の研究群や学術院と連携を図りながら、大学院進学率等の向上に向けた戦略的な対応を期待する。
- 3年次のTOEICスコアの平均点が1年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向け

て、一層の努力を期待する。

#### 〔生命環境学群〕

- チュートリアル教育について、少人数授業である「生物学寺子屋」等の授業において、英語講座の同時開催による日本人学生と留学生との相乗効果などを企図した構成は特徴的で有意義である。
- 大学院進学率が高い（令和4年度 74.7%）ことは高く評価できる。
- 学生の海外渡航率がV字回復している。特に、単位取得を伴う海外留学に対する積極的な取組は評価できる。
- 教員一人当たり非正規留学生数がV字回復している。
- TOEIC スコア平均点の1年次から3年次への伸びが、高い水準にある。
- 卒業生に対する追跡調査については学類間に温度差があり、全体に努力を期待する。
- 志願倍率が減少傾向にあるため、向上に向けて、実効性のある取組を行うなど、より一層の努力を期待する。
- 留学生率は高い水準にあるが、減少傾向が続いているため、対応戦略の見直しを期待する。

#### 〔理工学群〕

- 総合科目や専門科目を多く開設し、総合学域群や他学群の学生の教育に貢献していることは高く評価できる。
- 文部科学省の支援を受けて展開している「産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」や「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」のさらなる充実と発展を期待する。
- 学群として大学院進学率が高い（令和4年度 78.3%）ことは高く評価できる。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率がV字回復している。特に、海外留学への積極的な取組は評価できる。
- 教員一人当たり非正規留学生数がV字回復している。
- 理学3学類における英語プログラムの開設など、留学生の増加に向けた体制構築が期待される。特に、応用理工学類及び工学システム学類においては、留学生率が減少傾向にあるため、向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 3年次のTOEICスコア平均点が1年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 女子学生率の向上に向けた積極的な対応を期待する。
- 大学院進学率について、数学類は他学類に比べ低く、社会工学類は前年度と比べて大きく減少しているため、向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 工学システム学類において、KdBでシラバスが確認できない科目が多数あるため、早急な対応が求められる。

### 〔情報学群〕

- PBL 型チュートリアル教育として enPiT2 を実施していることは高く評価できる。今後の継続的な取組に期待する。
- 「情報リテラシー」と「データサイエンス」の全学開講に中心的な役割を果たしていることは高く評価できる。
- 高大連携、産業界との連携活動が活発であり、その一環として開講している科目への他学群の受講者も多いことは高く評価できる。
- TOEIC 対策講座や、英語多読プロジェクトと読書記録手帳等を継続的に実施し、学生の TOEIC スコアの向上につなげていることは高く評価できる。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率がV字回復している。
- 教員一人当たり非正規留学生数がV字回復している。
- 志願倍率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 5年ほど前より、女子学生比率が低下傾向にある。
- 特に知識情報・図書館学類において、大学院進学率の向上に向けて、一層の努力を期待する。

### 〔医学群〕

- コンピテンスと評価基準が公表・周知されている取組は評価できる。またモニタリングやプログラムレビューの取組も素晴らしい。
- 卒業生ネットワークが構築されており、3学類ともに卒業生の追跡調査を定期的に行なっていることは高く評価できる。
- 留年率や退学率が低い。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率がV字回復している。
- 医学類においては、TOEIC スコア平均点の1年次から3年次への伸びが、高い水準にある。
- 専任教員の少ない看護学類と医療科学類に非専任の担当教員を多く配置し、教育体制の強化を図っていることは高く評価できる。
- 志願倍率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 留学生率は増加傾向にあるが、英語プログラムの開設や留学生支援の充実により、さらなる向上を期待する。
- 看護学類において、大学院進学率は増加傾向にあるが、さらなる向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 看護学類、医療科学類においては、3年次の TOEIC スコア平均点が1年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 医療科学類において、KdB でシラバスが確認できない科目を0にすることが必要である。

### 〔体育専門学群〕

- コンピテンス修得状況の可視化と達成度評価について、18種類の実技種目において修得度を

認定し、「実技検定合格書」を卒業生に発行しており、キャリアパスにつなげようとする取組は高く評価できる。

- 課外活動等への積極的な参加状況は評価できる。
- 休学率、留年率、退学率が低い。
- 海外渡航率が増加しており、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。
- 志願倍率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 留学生率の向上に向けた改革が必要である。
- 就職・進学決定率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 3年次の TOEIC スコアの平均点が1年次と比べて下がっており、スコアの伸びの向上に向けて、一層の努力を期待する。

#### 〔芸術専門学群〕

- 卒業生へのアンケート調査を実施していることは高く評価できる。現役学生との交流活動の実現を期待する。
- 課外活動等をはじめとする学生の主体的活動に積極的に参加していることがうかがえる。
- 高校生アトライター大賞を学生が主体的に企画運営していることは高く評価できる。
- 全領域に対応したインターンシップ授業を開設している。
- 就職・進学決定率が年々増加している。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率がV字回復している。
- 志願倍率が減少傾向にあるため、向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 留学生率の増加に向けた改革の実施に期待する。
- 休学率・留年率・退学率が高く、特に退学率については、大幅に増加しているため、原因究明と対策に努めて欲しい。

## 4. 学術院

#### 〔人文社会ビジネス科学学術院〕

- 達成度評価を実施し、半年に1回以上の割合で学生と指導教員が確認を行なっていることは高く評価できる。
- 学術院全体の留学生率は微増だが、博士後期の伸び率が高い。
- 教員一人当たり非正規留学生数が着実に伸びている。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率が目覚ましく伸びている。
- 法曹専攻では、教育効果を高めるために、対面授業、双方向オンライン授業、オンデマンド授業の併用、チューターゼミ、修了生フォローアップ講座等を実施し、教育効果を高めている。その結果、司法試験合格率の向上、入学志願者倍率の増大につなげている点は優れた取組として評価できる。

- 学術院全体として、博士後期課程の入学定員充足率及び収容定員充足率の100%の充足に向けて、具体的で実効性の高い対応が必要である。たとえば、人文学学位プログラムで実施している、学生と修了生を組織化した対策による内部進学率の改善策等を、学術院全体に拡充し、定員充足率の改善につなげる必要がある。
- 学位授与率の向上に向けて、学生の研究費支援等に関する取組を積極的に検討するなど、より一層の努力を期待する。  
併せて、標準修了年限内修了率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 学振特別研究員への申請率向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 学生の論文生産性は増加傾向にあるが、引き続き、向上に向けて、一層の努力を期待する。
- KdBでシラバスが確認できない科目が発生しているため、早急な対応が求められる。
- 人文社会科学研究群において、博士後期課程の志願倍率は増加しているが、さらなる向上に向けて一層の努力を期待する。
- 人文社会科学研究群博士前期課程の就職・進学決定率の向上に向けた更なる努力が必要である。

#### 〔理工情報生命学術院〕

- 明示された評価基準に基づいてコンピテンスの達成状況をレーダーチャート等を用いて可視化できる仕組みや、学生と複数の教員間の面談などを通して共有するなど、達成度評価を実施し、学生と指導教員が確認を行なっていることは高く評価できる。学術院全体での実施の早期実現を期待する。
- インターンシップ参加率の向上に向けて、詳細な対応策が講じられ、改善に向けた一定の成果が得られている点は評価できる。
- 留学生率が高い水準にある。特に生命地球科学研究群において大幅に増加している。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率が目覚ましく伸びている。
- 志願倍率の増加と入学定員充足率及び収容定員充足率の持続的な充足に向けて、一層の努力を期待する。
- 学振の特別研究員への申請率向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 学生の論文生産性が減少傾向にあるため、向上に向けて、各研究領域の特性を加味した実効性の高い対応を期待する。
- 博士後期課程ならびに国際連携持続環境科学専攻の学位授与率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 博士前期課程の進学決定率及び博士後期課程の就職決定率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 数理工学物質科学研究群ならびにシステム情報工学研究群において女子学生比率を高める取組を期待したい。

#### 〔人間総合科学学術院〕

- コンピテンス修得状況の可視化と達成度評価に関して、学術院内に設置した総合戦略会議による、達成度評価の課題と見直し、改善に向けた対応、またFDによる各教員へのフィードバックは実効性が期待できる優れた取組であると評価できる。
- 外国人学生への対応として、日本語講義への英語字幕の導入及び英語講義への日本語字幕の導入などの取組を行っている。
- 学術院共通専門基盤科目の見直しを検討し、医学関連学位プログラムにおいて新規5科目を創設した。
- 博士前期課程、後期課程ともに入学定員を充足していることは高く評価できる。
- コロナ禍が落ち着き、学生の海外渡航率が目覚ましく伸びている。
- 博士後期課程の学位授与率の向上が必要である。
- 学振の特別研究員への申請率向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 学生の論文生産性の向上を期待する。本対策として、大学院生の研究データベースを構築する予定とのことであり、これを研究力強化にどのようにつなげていくかについての詳細な検討と評価に取り組んでほしい。
- 就職・進学決定率の向上が必要である。特に、博士前期課程の進学率の更なる向上に向けた努力が必要である。
- 留学生率は増加傾向にあるが、さらなる向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- KdBでシラバスが確認できない科目を0にすることが必要である。